

学校経営のポイント

“生きる力”育成の再確認と取組み課題

若井 彌一

中央教育審議会（以下、「中教審」と略）は、平成20年1月17日、次期の学習指導要領の改訂に関する答申を行った（「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」、以下、単に「答申」と略）。

“生きる力”育成の重要性の再確認

答申は、「1 教育の目的とこれまでの学習指導要領改訂」の冒頭で、教育基本法第1条を引用し、教育の目的は「一人一人の人格の完成であり、国家・社会の形成者の育成である」こと、そして、「このことはいかに時代が変化してもいささかも変わりはなく、普遍的なものである」ことを確認している。

この部分では、ごく概略であるが、戦後の学習指導要領の改訂について解説している。各学校の校内研修等においては、ここで述べられているような学習指導要領改訂の小史（簡単な歴史）について共通理解を図っておきたい。

次に、「2 現行学習指導要領の理念」の部分では、現行の学習指導要領で掲げている「生きる力」の育成という理念が、「知識基盤社会」の時代と言われる社会の構造的な変化のなかで、「ますます重要になっていると考えられる」として、次期の学習指導要領においても、ひきつづき継承されることを確認している。

この部分で注目しておきたいのは、知識基盤社会（Knowledge-based society）の時代を生きる子どもたちに必要とされる「生きる力」を、OECDのPISA調査（2000年開始）の概念的枠組みとして定義されている「主要能力（Key competency）」と関連づけて説明し、「生きる力」の考え方が「主要能力（キーコンピテンシー）」という考え方を先取りしていたと言ってもよい」と強調していることである。

「生きる力」育成の検証と取組み課題

このように、「生きる力」の育成は、平成8年の中教審答申以降、教育改革の基本的理念として教育関係者の間で共通理解され、その取組みが重視されてきたはずのものである。

にもかかわらず、答申は「4 課題の背景・原因」の部分で、これまでの国内・国際学力調査等の結果の検討をふまえ、「我が国の子どもたちの現状を見た場合、評価すべき点も少なくない一方で、『生きる力』で重視している、思考力・判断力・表現力等、学習意欲、学習習慣・生活習慣、自分への自信や自らの将来についての関心、体力などに課題がある」と、包括的な問題点を指摘している。

答申が指摘するとおり、「子どもたちは、学校だけではなく家庭や地域社会における教育によってはぐくまれるほか、社会の変化や風潮からも大きな影響を受ける」ことは、多くの人々が経験的に知っている事実である。しかし、このように述べることは、学校が担うべき責務を軽減するものでないことはもちろんである。

答申は、「学校教育における問題」として、学習指導要領の理念を実現するための具体的な手立て、教師が子どもたちと向き合う時間の確保や効果的・効率的な指導のための条件整備、の2つを掲げている。

は、教育行政の取組み課題であるが、は学校教育に携わる教職員の負うべき課題である。保護者や地域社会の住民との連携に配慮しつつ、の課題にどのように取り組んでいくか、各学校では実践の実をあげることに、専門家集団として知恵を絞りたい。

（わかい・やいち = 上越教育大学大学院教授・附属図書館長）

●予約受付中！●2月20日緊急出版！高階玲治【編】B5判約230頁・定価2,520円 教育開発研究所

『ポイント解説中教審「学習指導要領の改善」答申』

『「学力調査」対応法・活用法』

調査データの読み方／活用／保護者への説明
高階玲治【編】B5判272頁・定価2,500円